

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第39期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社日本システムディベロップメント
【英訳名】	NSD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沖中 一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
【電話番号】	03 - 3342 - 2981（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 斎藤 寿昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号
【電話番号】	03 - 3342 - 2981（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 斎藤 寿昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	36,002,893	36,028,904	39,082,988	41,502,287	43,664,625
経常利益	(千円)	3,690,380	4,287,073	6,426,756	7,757,675	8,879,423
当期純利益	(千円)	3,018,660	2,316,004	3,375,225	4,939,037	5,530,329
純資産額	(千円)	31,442,385	33,166,321	36,969,703	38,330,141	40,519,627
総資産額	(千円)	39,848,718	40,697,201	45,267,252	44,644,435	47,510,351
1株当たり純資産額	(円)	1,261.77	1,340.35	1,492.46	1,548.59	828.05
1株当たり当期純利益金額	(円)	117.09	91.03	134.32	199.05	112.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	132.62	196.43	111.87
自己資本比率	(%)	78.9	81.5	81.7	85.5	84.9
自己資本利益率	(%)	9.9	7.2	9.6	13.1	14.1
株価収益率	(倍)	19.47	21.47	30.52	18.33	12.92
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	4,357,215	3,465,526	5,781,334	3,786,128	7,307,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,579,660	729,208	571,823	3,323,182	1,528,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,393,918	1,773,099	1,169,985	2,327,364	2,336,297
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	9,739,418	10,708,948	14,765,428	12,902,210	16,284,470
従業員数	(名)	3,370	3,504	3,739	3,632	3,773

(注) 1. 売上高の金額は消費税等を含みません。

2. 平成16年3月期及び平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 提出会社は平成19年4月1日付けで、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	30,912,434	30,559,379	34,090,884	36,507,946	39,282,373
経常利益	(千円)	4,138,589	4,533,520	6,238,632	7,161,762	8,794,465
当期純利益	(千円)	3,342,996	2,200,100	3,451,791	4,108,571	5,646,211
資本金	(千円)	7,205,864	7,205,864	7,205,864	7,205,864	7,205,864
発行済株式総数	(千株)	25,586	25,586	25,586	25,586	51,172
純資産額	(千円)	32,079,589	33,682,947	37,569,563	37,949,216	40,282,937
総資産額	(千円)	38,364,174	39,715,114	44,503,300	43,418,784	46,681,305
1株当たり純資産額	(円)	1,288.04	1,361.26	1,516.97	1,539.42	826.93
1株当たり配当額	(円)	22.00	25.00	30.00	50.00	28.00
(内、1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	130.61	86.36	137.69	165.58	114.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	135.94	163.40	114.22
自己資本比率	(%)	83.6	84.8	84.4	87.4	86.3
自己資本利益率	(%)	10.8	6.7	9.7	10.9	14.4
株価収益率	(倍)	17.46	22.63	29.78	22.03	12.66
配当性向	(%)	16.8	28.9	21.8	30.2	24.4
従業員数	(名)	2,245	2,280	2,378	2,474	2,682

(注) 1. 売上高の金額は消費税等を含みません。

2. 平成16年3月期及び平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 平成19年4月1日付けで、普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	概要
昭和44年4月	大阪市東区（現・中央区）に、資本金30,000千円にて設立。ソフトウェア開発、コンピュータ室運営管理及びデータエントリー業務を開始。
昭和45年4月	東京都港区に東京営業所を設置。
昭和46年9月	東京営業所を東京都渋谷区に移転。
昭和48年5月	ソフトウェア開発及びデータエントリー部門の強化を目的として、湘南情報サービス(株)を設立。（NSDソフトウェア(株)に商号変更）
昭和49年5月	東京営業所を東京支社に昇格。
昭和55年8月	東京支社を東京都新宿区に移転。
昭和56年5月	大阪・東京2本社制を採用。
昭和61年7月	日本テクニカルサービス(株)を設立しマンパワーサービスに進出。
昭和62年5月	マンパワーサービス会社である(株)タイムスを買収。
昭和63年11月	大阪証券取引所（現・株式会社大阪証券取引所）市場第二部に上場。
平成元年6月	日本テクニカルサービス(株)と(株)タイムスを合併。
平成2年2月	大阪市西区に本社事務所を設置。
平成3年2月	通商産業省からシステムインテグレータの認定を受ける。
平成7年8月	(株)リンク・コンセプトに資本参加。
平成10年9月	大阪証券取引所（現・株式会社大阪証券取引所）市場第一部銘柄に指定。
平成10年11月	本店を大阪市西区に移転。
平成11年11月	東京証券取引所（現・株式会社東京証券取引所）市場第一部に上場。
平成13年4月	米国カリフォルニア州にNSD AMERICA INC.を設立。（現・連結子会社）
平成13年5月	コンピュータ室運営管理部門を分離独立し、エヌ・エス・ディシステムサービス(株)を設立。 日本産業システム(株)（NSD西日本(株)に商号変更）を買収。 エヌ・アイ・コンサルティング(株)を設立。（現・連結子会社） (株)福島総合計算センターに資本参加。（現・(株)FSK 現・連結子会社）
平成13年12月	日本インターワールド(株)を買収。（現・連結子会社）
平成14年5月	エヌ・エス・ディ九州(株)を設立。
平成14年6月	(株)エヌ・エス・ディシステム研究所を設立。
平成14年10月	（財）日本情報処理開発協会からプライバシーマークの使用許諾を取得。
平成15年1月	日本アイデントラス(株)を設立。（湘南情報エントリー(株)を日本アイデントラス(株)（アイ・ディ・ジェイ(株)）に商号変更） 米国カリフォルニア州にNSD SECURITY, INC.を設立。
平成16年3月	新日鉄ソリューションズ(株)と業務提携。 大阪市中央区に本社ビルを建設し本店移転。
平成17年1月	日本テクニカルサービス(株)（存続会社）とエヌ・エス・ディシステムサービス(株)（消滅会社）を合併し、NSDビジネスサービス(株)に商号変更。（現・連結子会社）
平成17年2月	(株)リンク・コンセプトを清算。
平成17年4月	NSDソフトウェア(株)、NSD西日本(株)及びエヌ・エス・ディ九州(株)の3社を吸収合併。
平成17年12月	日鐵物流(株)より日鐵物流コンピュータシステム(株)（(株)NSD名古屋システムズに商号変更）、(株)日鐵物流コンピュータシステム姫路（(株)NSD姫路システムズに商号変更）及び(株)日鐵物流コンピュータシステム大分（(株)NSD大分システムズに商号変更）の全株式を取得し、子会社化。
平成18年1月	NSD AMERICA INC.はNSD SECURITY, INC.を吸収合併。
平成18年4月	(株)NSD名古屋システムズ、(株)NSD姫路システムズ及び(株)NSD大分システムズの3社を吸収合併。
平成18年9月	アイ・ディ・ジェイ(株)を清算。
平成18年12月	本社を東京本社に一元化。
平成19年8月	本店を東京都新宿区に移転。 株主優待サービス事業等を目的として(株)エヌ・エス・ディシステム研究所を(株)シェアホルダーズ・リレーションサービスに社名変更。（現・連結子会社）
平成19年12月	大阪証券取引所への上場を廃止し、東京証券取引所のみ上場。
平成20年3月	不動産賃貸・管理等を目的とする(株)NSDリアルエステートサービスを設立。（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 8 社及び関連会社 1 社で構成され、システムソリューションサービス事業及び人材派遣事業を行っております。

当社グループの位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

・システムソリューションサービス部門

当部門においては、ソフトウェア開発、コンピュータ室運営管理及び情報処理サービスならびにソフトウェア開発と絡めたトータルシステムとしてのパッケージソフト及びシステム機器の販売を行っており、事業の主力分野であります。特にこの中でもソフトウェア開発の占める割合が高く、当部門の中心として位置付けております。

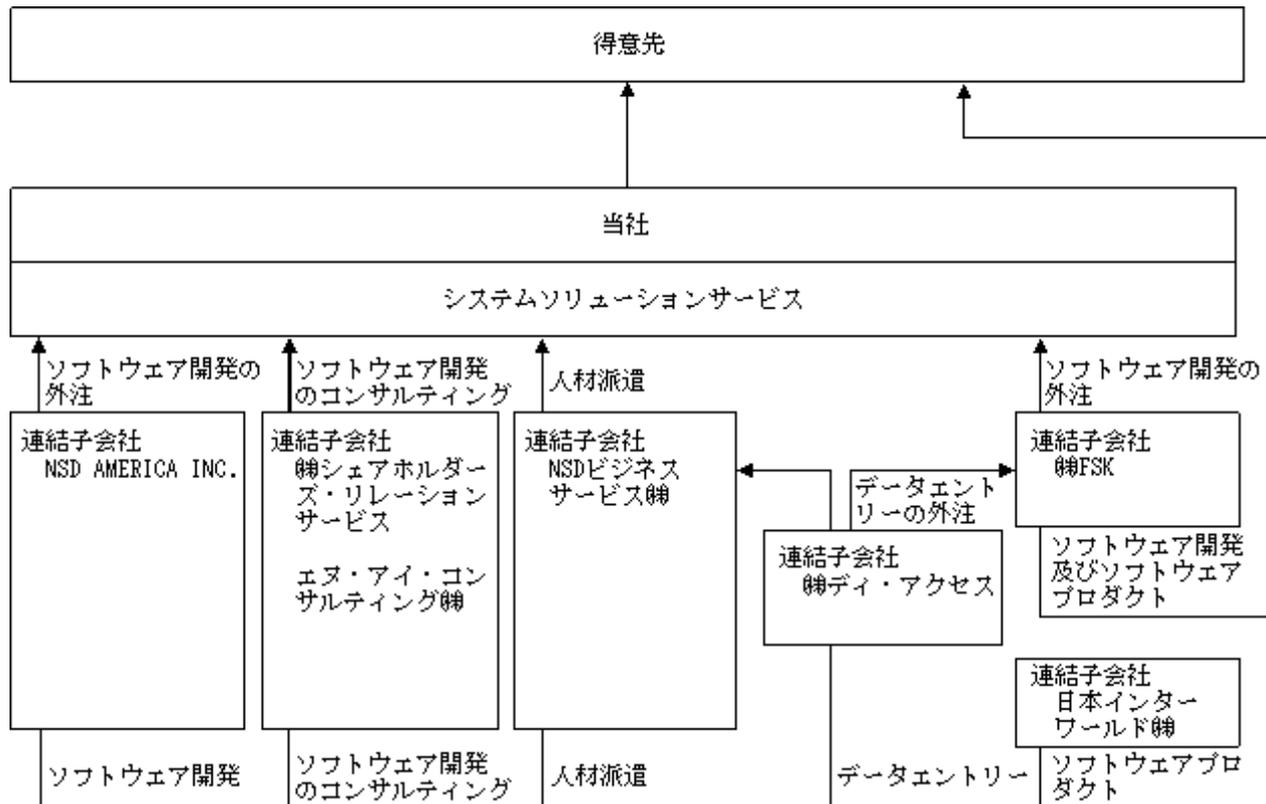
主な関係会社：(株)FSK、(株)シェアホルダーズ・リレーションサービス、NSD AMERICA INC.

・人材派遣部門

当部門は子会社が担当しており、一般事業会社に広く人材を派遣しております。

主な関係会社：NSDビジネスサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 関連会社(株)福島県中央計算センターは重要性がないため、系統図には含めておりません。

2. 平成19年8月1日付で、(株)エヌ・エス・ディシステム研究所は社名を(株)シェアホルダーズ・リレーションサービスに変更しております。

3. 平成20年3月17日付で、(株)NSDリアルエステートサービスを新規設立し、平成20年4月1日より営業開始のため、系統図には含めておりません。

4. 当社は、平成20年4月1日付で日本インターワールド(株)を吸収合併しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) NSDビジネスサービス株式 会社	東京都新宿区	85,700	人材派遣	100.0	人材の受入 役員の兼任4名
株式会社FSK	福島県いわき市	16,000	情報サービス及びソフト ウェアプロダクト	82.2	ソフトウェア開発の外注 役員の兼務4名
株式会社ディ・アクセス	福島県いわき市	10,000	情報サービス	82.2 (82.2)	データエントリーの外注 役員の兼務4名
エヌ・アイ・コンサルティ ング株式会社	大阪府吹田市	20,000	情報サービス	55.0	システム監査の外注 役員の兼任2名
NSD AMERICA INC.	米国 カリフォルニア州	685,300 (5,500 千米ドル)	情報サービス	100.0	ソフトウェア開発の外注 役員の兼任1名
日本インターワールド株式 会社	東京都新宿区	100,000	ソフトウェアプロダク ト	100.0	パッケージソフトの仕入 役員の兼任2名
株式会社シェアホルダーズ ・リレーションサービス	東京都新宿区	490,000	情報サービス	100.0	ソフトウェア開発の外注 役員の兼任4名
株式会社NSDリアルエス テートサービス	東京都新宿区	50,000	不動産賃貸	100.0	不動産賃貸・管理 役員の兼任1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の()内は間接所有割合で内数であります。

3. 上記の子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。

4. 平成19年8月1日付けで、(株)エヌ・エス・ディシステム研究所は社名を(株)シェアホルダーズ・リレーションサービスに変更しております。

5. 平成20年3月17日付けで、(株)NSDリアルエステートサービスを新規設立しております。

6. 当社は、平成20年4月1日付けで、日本インターワールド(株)を吸収合併しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業部門等の名称		従業員数(名)
システムソリューションサービス		2,723
内 訳	情報サービス	2,684
	ソフトウェアプロダクト	39
人材派遣		948
全社(共通)		102
合計		3,773

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 全社(共通)として記載されております従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,682	34.8	10.3	5,520

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

全ての連結会社について、労働組合は結成されておりません。また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業の業績を背景に景気は堅調に推移していましたが、サプライムローン問題や原油高、原材料高、円高株安などの影響で景気の先行きが不透明な状況となりました。

情報サービス産業におきましては事業環境は好調に推移いたしました。システムエンジニアの不足は継続した課題となりました。

当社グループは、過去最高益の更新と自己資本利益率（ROE）13%以上、連結売上高営業利益率18%の達成を目標として、より一層の高付加価値経営を推進し企業価値の増大に努めてまいりました。

好調な受注状況や受注条件の改善に加えて、従来から継続的に強化してまいりましたプロジェクトマネジメント力の向上により低採算案件が更に減少し、収益性を向上することができました。

次に事業体制につきましては、当社の中核事業である情報サービス事業のワンストップサービスの強化のために平成19年4月1日付けで子会社のNSDビジネスサービス株式会社のコンピュータ室運営管理事業を当社に吸収いたしました。

株主優待サービス及び株主向けIRサービスを提供する事業を平成19年8月1日付けで子会社の株式会社シェアホルダーズ・リレーションサービスにて事業化いたしました。

また、当社所有不動産の有効利用をねらいとして、平成20年3月17日付けで子会社の株式会社NSDリアルエステートサービスを設立いたしました。

以上の結果、当期の当社グループの連結業績は、売上高43,664百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益8,731百万円（同15.2%増）、経常利益8,879百万円（同14.5%増）、当期純利益5,530百万円（同12.0%増）となり、過去最高益を更新することができました。

なお、特別利益として、投資有価証券の売却益が576百万円あったものの、特別損失として上場株式の時価下落に伴い減損による評価損が341百万円発生いたしました。

また、自己資本利益率14.1%、売上高営業利益率20.0%となり、目標を達成することができました。

部門別の状況は、次のとおりです。

システムソリューションサービス部門

(ア) 情報サービス事業（ソフトウェア開発事業とコンピュータ室運営管理事業）

情報サービス事業につきましては、金融業、運輸業などでシステム投資ニーズが引き続き活発であり、受注が順調に推移するとともに受注条件の着実な改善が図れました。また、継続して取り組んでまいりましたプロジェクトマネジメントの徹底や、PMP（プロジェクトマネジメントの国際資格）の取得をはじめとする社内教育の強化、生産性・採算性向上努力等の効果により、一部のプロジェクトにおいて不採算となり影響があったものの、各プロジェクトの採算性が向上したことにより不採算案件のマイナス分をカバーし、収益性を向上することができました。

その結果、情報サービス事業の連結売上高は、38,287百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

(イ) ソフトウェアプロダクト事業

ソフトウェアプロダクト事業につきましては、コンプライアンスの強化、J-SOXへの対応等、セキュリティに対する社会的なニーズの高まりを受け、当社グループでは「PGP（メール/ファイル/ディスク暗号化ソリューション）」ならびに自社製品の「File Server Audit（ファイルサーバログ監視ツール）」などのセキュリティ対策ソフトを中心に積極的に営業展開してまいりました。

その結果、ソフトウェアプロダクト事業の連結売上高は、3,138百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

以上により、システムソリューションサービス部門の連結売上高は、41,425百万円（同4.8%増）となり、全売上高に占める比率は94.9%（同0.3%減）となりました。

人材派遣部門

人材派遣部門につきましては、各企業の人材派遣に対するニーズは引き続き堅調に推移しておりますが、各人材派遣会社間の競争はますます激しくなっているなか、既存顧客の深耕ならびに新規顧客開拓を積極的に展開してまいりました。

その結果、人材派遣部門の連結売上高は、2,238百万円（前年同期比13.3%増）となり、全売上高に占める比率は5.1%（同0.3%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加により、前連結会計年度に比べ3,382百万円増加し、16,284百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は7,307百万円(前年同期比93.0%増)となりました。

これは主に、投資有価証券売却益576百万円があったものの、税金等調整前当期純利益9,121百万円、売上債権の減少629百万円及び減価償却費562百万円があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,528百万円(前年同期比54.0%減)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入648百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出2,212百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2,336百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

これは主に、自己株式の売却による収入351百万円があったものの、単元未満株を含む自己株式の取得による支出1,455百万円及び配当金の支払額1,232百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
システムソリューションサービス	34,896,486	6.7
合計	34,896,486	6.7

(注) 1. 金額は、システムソリューションサービス部門の内、ソフトウェア開発に係るものであります。

2. 金額は、販売価格で表示しました。

3. 金額は、消費税等を含みません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
システムソリューションサービス	35,099,683	7.9	1,445,601	13.7
合計	35,099,683	7.9	1,445,601	13.7

(注) 1. 受注高及び受注残高は、システムソリューションサービス部門の内、ソフトウェア開発に係るものであります。

2. 受注高及び受注残高は、消費税等を含みません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
システムソリューションサービス	41,425,886	4.8
内訳		
情報サービス	38,287,364	4.4
ソフトウェアプロダクト	3,138,522	10.0
人材派遣	2,238,738	13.3
合計	43,664,625	5.2

(注) 1. 金額は、消費税等を含みません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) より一層の品質向上強化と生産性向上

お客様のシステムに対する信頼性の要求が高まるなか、より良いシステムを提供していくために、生産性向上、品質向上への取り組みを強化してまいります。その一環として、業種別の組織に変更し、業種別の業務知識やシステム特性などの専門性を高め、より一層の品質向上に努めてまいります。

また、組織的な生産性向上を図るために専門組織を強化し、組織的なプロセス改善活動ならびにプロジェクト管理ツールを充実することにより生産性の向上ならびにプロジェクトマネジメントの徹底を図ってまいります。

(2) 人材の確保と人材育成

優秀な人材が当社の最大の財産であります。そのためには新規採用の強化、中途退職の防止、良質な協力企業の確保を積極的に推進してまいります。

社員の処遇改善として地域手当の導入、専門職制度の充実、第二退職金制度の導入を行いました。

また、プロジェクトマネジメント力の向上、システムエンジニアの技術レベルの向上、ヒューマンスキルのレベルアップなどの研修の充実を図り人材育成を積極的に推進してまいります。

(3) M&Aの検討・推進

さらなる成長を目指すために、不足しているシステムエンジニアを確保するためのM&Aと事業規模や事業領域の拡大を図るためのM&Aの両面で検討、推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項の記載内容のうち、将来に関する事項を説明している場合は、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

また、下記のリスク項目は影響の程度が高いと判断した項目であり、当社グループに係る全てのリスクを列挙したものではありません。

(1) ソフトウェア開発におけるリスク

ソフトウェア開発におけるリスクにつきましては、見積もり段階からソフトウェア開発全般にわたり、リスクマネジメント及びプロジェクトマネジメントを徹底・強化することにより、品質向上や生産性の向上及び採算性の向上に取り組んでおります。しかし、経済情勢の変化等によるシステム投資動向、競合状況、大型案件契約の成否、個別プロジェクトの進捗状況や採算性等により、当社グループの業績が変動する可能性があります。

(2) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

顧客のシステム開発や運用を受託していることから、開発案件のシステムトラブルや、知的所有権侵害の発生、または顧客よりお預かりした個人情報や機密情報等の情報資産の流出により、顧客等からの損害賠償請求リスクや、社会的信用失墜という事態を招く可能性があります。そのため、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会等の各種委員会による指導・教育をはじめとする全社的な取組みを推進しており、なお一層のリスク管理の強化・徹底に努めてまいります。

(3) 人材に関する重要事項について

情報サービス産業におきましては、優秀な人材の確保と育成が重要な課題となっております。

当社グループでは、毎年積極的な新規採用活動を実施し、教育・研修にも力をいれており、現状では人員不足による生産性の低下という事態にはありませんが、今後不測の事態により人材の確保ができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、最先端の技術を常に探求するとともに、新しいビジネスを展開するための新製品を開発することを主目的として推進してまいりました。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は、23百万円であります。

主な活動は、以下のとおりであります。

- ・ 会議室予約システムの研究開発

社内事務効率化の一環で、会議室予約システムの研究開発を実施いたしました。

なお、今後パッケージ化し社外販売も視野に入れております。

- ・ 資産管理システムの研究開発

全社的な資産管理方法の統一化の目的で、資産管理システムの研究開発を実施いたしました。

なお、今後パッケージ化し社外販売も視野に入れております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比2,865百万円（6.4%）増加し、47,510百万円となりました。内、流動資産は2,928百万円（12.5%）増加の26,428百万円、固定資産は62百万円（0.3%）減少の21,081百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は売掛金等の減少が631百万円あるものの、売上の増加に伴う現預金が3,353百万円増加したことによるものであります。

固定資産については、有形固定資産は寮の土地・建物取得等で前連結会計年度末比1,624百万円（12.5%）増加、無形固定資産はソフトウェアの償却費等で102百万円（21.5%）減少、投資その他の資産は投資有価証券の時価評価等で1,584百万円（20.7%）減少したことによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末比676百万円（10.7%）増加し6,990百万円となりました。内、流動負債は772百万円（15.1%）増加の5,893百万円、固定負債は95百万円（8.0%）減少の1,097百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払法人税等の増加887百万円等によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、退職給付引当金の増加124百万円あるものの、繰延税金負債が225百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比2,189百万円（5.7%）増加し40,519百万円となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金が3,609百万円増加したこと、土地の売却に伴う土地再評価差額金を537百万円取崩したことによるものであります。純資産減少の主な要因は、上場株式の時価下落により、その他有価証券評価差額金が976百万円減少したこと、自己株式が938百万円増加したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」 1.「業績等の概要」(2)「キャッシュ・フロー」に記載しております。

(2) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、当期の連結財務諸表の作成にあたり適用した会計基準等につきましては、第5「経理の状況」 1.「連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び 第5「経理の状況」 2.「財務諸表等 重要な会計方針」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度は、金融業、運輸業などで受注が好調に推移し、加えて受注条件改善等により連結売上高は43,664百万円と、前連結会計年度比5.2%の増収となりました。

部門別では、システムソリューション部門の情報サービス事業につきましては、好調な受注と受注条件改善に加えて、プロジェクトマネジメントの徹底等による生産性の向上等により38,287百万円となり、前連結会計年度比4.4%増加いたしました。また、ソフトウェアプロダクト事業につきましても、市場での需要が増加しているセキュリティ対策ソフトを中心に事業を推進してきました結果3,138百万円となり、前連結会計年度比10.0%増加いたしました。以上の結果、システムソリューションサービス部門の売上高は41,425百万円となり前連結会計年度比では4.8%増加しております。

人材派遣部門においては、人材派遣ニーズに対応した要員の確保を積極的に推進したことから、前連結会計年度比13.3%増加し2,238百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は8,731百万円で、前連結会計年度比1,153百万円増加しております。

主な要因は、増収と受注条件改善ならびに、プロジェクトマネジメントの徹底による採算性の向上により売上総利益が901百万円増加したことに加え、減価償却の負担減少等により販売費及び一般管理費が252百万円減少したことによるものです。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は8,879百万円で、前連結会計年度比1,121百万円増加しております。

主な要因は、営業利益の増加に加え、営業外収益で大阪事業所ビルを一部賃貸したこと等により、受取家賃が162百万円増加したことと、受取配当金が24百万円増加したことによるものです。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は、投資有価証券売却益が554百万円増加により、前連結会計年度比466百万円増加し645百万円となりました。特別損失は上場株式の時価下落に伴い減損による有価証券評価損が336百万円増加したことにより、前連結会計年度比286百万円増加し403百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は5,530百万円で、前連結会計年度比591百万円増加となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、福利厚生充実のための新規独身寮の土地・建物取得、コストパフォーマンスの低下した既存の生産設備の更新等を行いました。

その結果、2,325百万円（有形固定資産及び無形固定資産に関する設備投資の金額で、消費税等を含みません。）の投資額になりました。なお、所要資金は自己資金を充たいたしました。

内訳は、次のとおりであります。

システムソリューションサービス部門 104,024千円

全社共通 2,221,740千円

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフトウ エア		合計
本社 (東京都新宿区)	情報サービス 全社(共通)	事務所 寮	3,782,902	64,405	311,349	4,696,879 (10,507.78)	221,912	9,077,450	1,686
大阪支社 (大阪市中央区)	情報サービス 全社(共通)	事務所 寮	3,074,507	41,126	3,373	2,175,193 (3,160.93)	580	5,294,780	589

(注) 上記の他、主要な賃借として以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都新宿区)	情報サービス全社(共通)	事務所	493,098

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフトウ エア	合計	
(株)FSK	本社 (福島県いわき市)	情報サービス 及びソフトウ エアプロダク ト	事務所	85,881	22,012	169,177 (2,114)	5,694	282,765	85

(注) 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
(株)FSK	本社 (福島県いわき市)	情報サービス及びソフ トウェアプロダクト	パソコン一式	146,076
			ソフトウェア	14,879

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,172,160	51,172,160	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	51,172,160	51,172,160	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプションの内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成16年6月29日）

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)(注1,2,3)	1,715	1,656
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注2,3)	343,000	331,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注3)	1,162	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注3)	発行価格 1,162 資本組入額 581	発行価格 1,162 資本組入額 581
新株予約権の行使の条件	対象者は、権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役または使用人であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個当たりの株式数は、200株であります。

2. 使用人の退職等に伴い、「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」が減少しております。
3. 平成19年1月30日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。また、新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株に調整されております。

株主総会の特別決議（平成17年6月29日）

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)(注1,2)	180	180
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1,2)	36,000	36,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月2日から 平成37年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できる。 (2) 前記(1)にかかわらず、平成36年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年7月1日から平成37年6月29日までに限り新株予約権を行使できる。 (3) 各新株予約権1個当たりの一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個当たりの株式数は、200株であります。

2. 平成19年1月30日開催の取締役会決議により、平成19年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っており、これにより「新株予約権の目的となる株式の数」が調整されております。また、新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株に調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日	-	25,586	-	7,205,864	24,000	6,892,184
平成19年4月1日	25,586	51,172	-	7,205,864	-	6,892,184

(注) 1. 平成17年4月1日の増加は、100%子会社であるNSDソフトウェア㈱の吸収合併によるものであります。

2. 平成19年4月1日の増加は、1株を2株とする株式分割によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	41	42	93	129	4	7,952	8,261	-
所有株式数 (単元)	-	188,507	5,732	59,136	130,877	16	126,424	510,692	102,960
所有株式数の 割合(%)	-	36.84	1.12	11.56	25.58	0.00	24.9	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,458,338株は「個人その他」に24,583単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8単元及び80株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,016	9.80
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	3,566	6.96
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,141	6.13
IPC株式会社	大阪市西区京町堀1丁目10番12号201	2,840	5.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,763	5.40
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	2,129	4.16
有限会社KDアソシエイツ	大阪市西区京町堀1丁目10番12号201	1,601	3.12
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036 U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,415	2.76
大東 和子	兵庫県芦屋市	1,163	2.27
橋田 麗子	兵庫県西宮市	1,070	2.09
計	-	24,708	48.28

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,016千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,763千株

野村信託銀行株式会社 2,129千株

なお、うち2,129千株は、株式会社三菱東京UFJ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであり、その議決権は株式会社三菱東京UFJ銀行が実質的に保有しております。

2. 千株未満は切り捨てて表示しております。

3. 当社は、自己株式2,458千株(4.80%)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,458,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,610,900	486,109	-
単元未満株式	普通株式 102,960	-	-
発行済株式総数	51,172,160	-	-
総株主の議決権	-	486,109	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ800株(議決権8個)及び80株含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式38株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本システムディベロップメント	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号	2,458,300	-	2,458,300	4.80
計	-	2,458,300	-	2,458,300	4.80

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

当社は新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日第35回定時株主総会終結時に在任する当社及び当社子会社の取締役、監査役及び同日に在職する当社及び当社子会社の使用人のうち一定の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役 23名 当社及び当社子会社の監査役 5名 当社及び当社子会社の使用人 2,709名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	400,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	2,324円(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成20年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込価額または処分価額}}{\text{新株式発行前の時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数または処分株式数}}$$

3. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当社及び当社子会社の取締役、監査役が任期満了により退任した場合、当社及び当社子会社の使用人が定年退職した場合、その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。

この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4. 新株予約権の消却事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、3. に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

当社は新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第36回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役及び執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	28,500株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成17年7月2日から 平成37年6月29日まで
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

2. 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員いずれの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。

前記にかかわらず、平成36年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年7月1日から平成37年6月29日までに限り新株予約権を行使できる。

各新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。

3. 新株予約権の消却事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償にて消却することができる。

当社は、いつでも、当社が取得し保有する新株予約権を、無償にて消却することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年7月25日)での決議状況 (取得期間 平成19年7月26日～平成19年8月1日)	270,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	270,000	473,260,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	26,739,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	5.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	5.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年11月26日)での決議状況 (取得期間 平成19年11月27日～平成19年12月20日)	300,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	300,000	480,111,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	19,888,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	4.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	4.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年1月30日)での決議状況 (取得期間 平成20年1月31日～平成20年2月22日)	400,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	360,500	499,984,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	39,500	16,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.9	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.9	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,018	1,820,128
当期間における取得自己株式	76	96,292

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注1, 2)	342,084	351,745,396	9,400	10,922,800
保有自己株式数(注2)	2,458,338	-	2,448,938	-

(注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数341,400株、処分価額の総額350,671,800円)及び単元未満株式の買増請求(株式数684株、処分価額の総額1,073,596円)によるものであります。また、当期間は新株予約権の権利行使(株式数9,400株、処分価額の総額10,922,800円)によるものであります。

2. 当期間における株式数及び処分価額の総額には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得または処分した株式に関するものは含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として位置づけており、株主様のご期待にお応えできるよう利益還元を努めてまいります。

また、成長力を強化し企業価値の増大を図るために、利益の一部を留保し、既存事業の一層の体質強化や新規事業を含めた将来の成長分野への投資、国内外でのM&Aや事業提携等への投資に充当してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、株主様の日頃のご支援にお応えすべく、定款の第34条により取締役会決議にて1株当たり年間28円の配当を実施いたしました。

当社は株式の流動性を高め、投資しやすい環境を整えることを目的として、平成19年4月1日付けで普通株式1株を2株とする株式分割を実施したことにより、前期の1株当たり配当50円は株式分割後の25円に相当します。

従いまして、今期の1株当たり配当は前期比較実質3円増配となり、5期連続で増額させていただきました。

また、市場において93万株の自己株式の取得（取得価額1,453百万円）を行いました。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨及び、「毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、配当の回数につきましては、現在、年1回期末に行うことを方針としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月8日 取締役会決議	1,363	28.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,740	2,575	4,550	4,990 1,833	1,992
最低(円)	1,140	1,670	1,883	3,250 1,753	1,153

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成19年4月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,962	1,819	1,686	1,453	1,534	1,462
最低(円)	1,726	1,501	1,418	1,153	1,303	1,224

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	-	沖中 一郎	昭和22年1月28日生	平成16年3月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月	日鉄日立システムエンジニアリング(株) 常務取締役退任 当社入社顧問 専務取締役営業統括本部副 本部長第1、第2、第3、第 4、第5システム本部担当 専務取締役執行役員 営業統括本部長 代表取締役社長 営業統括本部長 代表取締役社長(現在)	(注)2	126
専務取締役	執行役員 営業統括 本部長	今城 義和	昭和36年10月13日生	昭和59年4月 平成15年1月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年8月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 第4システム営業本部長 兼第1部長 執行役員 第1システム本部長 執行役員 営業統括本部副本部長 取締役執行役員 営業統括本部副本部長 常務取締役執行役員 営業統括本部副本部長 (株)シェアホルダーズ・ リレーションサービス 代表取締役社長 専務取締役執行役員 営業統括本部長 専務取締役営業統括本部長 (現在)	(注)2	113
常務取締役	執行役員 管理本部長	梅原 幸雄	昭和30年1月28日生	昭和52年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年10月 平成18年10月 平成19年6月 平成19年8月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 取締役第2システム営業本 部長兼第3システム営業本 部長 取締役営業統括本部副本 部長、第7、第8、第9 システム本部担当 取締役執行役員 第4システム本部長 取締役執行役員 関東事業所長 NSDビジネスサービス(株) 代表取締役社長 取締役執行役員 ITサービス本部長 取締役執行役員 管理本部長 常務取締役執行役員 管理本部長 常務取締役管理本部長 (現在)	(注)2	89

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	執行役員 社長室長	前川 秀志	昭和37年2月16日生	昭和57年4月 平成12年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年8月 平成20年4月	当社入社 東京システム営業6部長 社長室長 執行役員管理本部長 取締役執行役員管理本部長 取締役執行役員 社長室長(現在) NSD AMERICA INC. President&COO(現在)	(注)2	50
取締役	執行役員 営業統括本部 副本部長兼 新規事業開発 部長	戸村 敦雄	昭和36年3月10日生	昭和59年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 第1システム本部副本部長 執行役員 第2システム本部長 執行役員営業統括本部副本 部長兼新規事業開発部長 取締役執行役員 営業統括本部副本部長兼 新規事業開発部長(現在)	(注)2	35
取締役	-	近藤 潔	昭和29年9月19日生	昭和52年4月 平成18年4月 平成19年8月 平成20年6月 平成20年6月	東洋信託銀行(株)(現三菱 UFJ信託銀行(株)) 入社 当社入社 執行役員広報室長 (株)シェアホルダーズ・リ レーションサービス取締役 (株)シェアホルダーズ・リ レーションサービス 代表取締役社長(現在) 取締役(現在)	(注)2	-
取締役	執行役員 関西システム 本部長	鷹取 賢治	昭和42年9月8日生	平成2年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 第4システム本部副本部長 執行役員 第6システム本部長 執行役員 関西システム本部長 取締役執行役員 関西システム本部長 (現在)	(注)2	16
監査役	常勤	増田 宏韶	昭和21年7月19日生	昭和44年7月 平成10年6月 平成14年3月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 取締役 常務取締役 専務取締役 専務取締役退任 特別顧問 常勤監査役(現在)	(注)6	281
監査役	常勤	太田 茂幸	昭和25年1月1日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月	(株)三和銀行(現(株)三菱東 京UFJ銀行) 入行 当社入社 関連事業室長 秘書室長 NSDビジネスサービス(株) 取締役副社長 NSDビジネスサービス(株) 取締役 常勤監査役(現在)	(注)6	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役	-	大多和 英行	昭和15年2月17日生	平成17年4月 平成18年4月 平成17年6月	(株)日立東日本ソリューションズ取締役 (株)日立東日本ソリューションズ取締役(退任) 当社監査役(現在)	(注)3	41
監査役	-	山中 邦夫	昭和18年2月11日生	平成11年4月 平成17年5月 平成18年3月 平成18年6月	日立エンジニアリング(株)常務取締役 (平成17年5月同社退職) 茨城日立情報サービス(株)取締役(非常勤) 茨城日立情報サービス(株)代表取締役 茨城日立情報サービス(株)代表取締役退任 当社監査役(現在)	(注)4	16
監査役	-	小山 正之	昭和19年3月18日生	平成11年4月 平成14年3月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年5月 平成19年5月 平成19年6月	第一生命保険相互会社常務取締役 (株)白洋舎取締役(社外) 第一生命保険相互会社専務取締役 第一生命保険相互会社代表取締役専務執行役員 セイコーインスツル(株)取締役(社外)(現在) (株)第一生命経済研究所代表取締役社長(現在) 当社監査役(現在)	(注)5	-
計							771

(注) 1. 監査役 大多和英行、山中邦夫、小山正之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
3. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の日から4年間。
4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 所有株式数は平成20年3月31日現在の株式数を記載しております。
8. 当社は平成17年4月1日より執行役員制度を導入しております。

なお、取締役以外の執行役員は次のとおりです。

氏名	職名
操崎 淳	開発技術部長
宮田 浩史	開発管理部長
松田 圭司	金融システム第一本部長
矢本 理	情報通信・公共システム本部長
辻澤 一幸	人事・総務部長
尾形 達也	産業・流通システム本部長
西村 匡弘	中部システム本部長
川内 達夫	ITサービス本部長
田川 登	金融システム第二本部長
網野 和幸	プロダクトソリューション営業本部長

取締役会に付議または報告しております。

当社の内部統制システムの主要な枠組みは、NSD行動基準、NSDグループ行動規範等の行動規範を関係会社を含む全役職員へ周知徹底すること、業務分掌、職務権限規定等により各取締役、執行役員及び使用人の分掌と権限の明確化を図り、所管する各業務における内部統制を有効に機能させること、代表取締役社長に直属する「監査室」による事業活動全般にわたる内部監査の実施、監査役による取締役の職務執行の監査であります。また、内部統制の強化・補完を図るため、職員・外部者が不利益を受けることなく通報できる「通報・相談窓口」を社内、及び外部の法律事務所に設置しております。

当社は、「反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、不法・不当な要求には一切応じない。」ことを基本の方針としております。この方針を「NSD行動基準」ならびに「NSDグループ行動規範」に明記し、全員に周知しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査は、監査役5名（うち社外監査役3名）が取締役会への出席、稟議書・決裁書等、重要書類の閲覧、さらに業務及び財産の調査等を通じて取締役の職務執行状況や内部統制機能の整備・運用状況を監査しております。また、内部監査の組織としては代表取締役社長の直属の監査室があり、5名の要員が担当し、年間監査計画と監査チェックリストに基づき当社各部門及び関係会社を、「内部牽制機能の整備・運用状況ならびに法令・社内規定の遵守状況」を重点項目として監査しております。監査結果は定期的に代表取締役社長、監査役に報告されております。また、監査役は、監査室からの内部監査結果の報告、会計監査人から監査の実施状況の報告を受けるとともに意見交換を行うなど、監査室、会計監査人との相互連携を図っております。監査役及び監査室の法令遵守の監査では、顧問弁護士の見解を参考にしながら行われております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、あずさ監査法人を選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、米林 彰及び宮林 利朗であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他7名であります。監査日程は、期末に偏ることなく期中においても適時監査が実施されております。また、通常の会計監査に加えて重要な会計的課題についても適宜、意見交換をしております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役として監査役3名を選任しておりますが、当社との利害関係はございません。なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、現状、主要リスクに対し、リスク管理規定に従い、担当部署や委員会等が対策を重点的に検討・実施するリスク管理体制を採っております。コンプライアンスリスク、情報セキュリティに係るリスクにつきましては、各委員会がマニュアルの作成、担当部への指示及び啓蒙、教育活動等を展開しております。個人情報漏洩リスクにつきましては、専任部署が全社の個人情報の状況を統括しており、プライバシー・マークの維持、更新及び漏洩等のリスクを抑止する体制としております。なお、戦略的投資等の事業機会に関するリスクにつきましては、経営会議で審議され、その審議結果を踏まえ取締役会で採否が決議される対応となっております。

(4) 役員報酬の内容

区分		当期支払額（千円）
取締役	報酬	251,950
監査役	報酬	46,800
うち社外監査役	報酬	18,000

(注) 1. 取締役分には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額（賞与を含む）を含んでおりません。

2. 当社には、社外取締役はおりません。

3. 取締役分の当期支払額には、役員賞与引当金繰入額を含んでおります。

(5) 監査報酬の内容

区分	当期支払額（千円）
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	28,500
上記以外の業務に基づく報酬	3,800

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		13,150,411		16,504,191	
2 受取手形及び売掛金		9,080,955		8,448,961	
3 たな卸資産		627,616		489,244	
4 繰延税金資産		456,975		543,605	
5 その他		206,296		463,165	
6 貸倒引当金		21,891		20,506	
流動資産合計		23,500,361	52.6	26,428,662	55.6
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	4	6,544,558		7,204,638	
(2) 土地	3,4	6,046,999		7,076,121	
(3) その他		436,968		372,402	
有形固定資産合計		13,028,525	29.2	14,653,162	30.8
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		298,175		237,525	
(2) のれん		158,672		117,158	
(3) その他		20,485		20,185	
無形固定資産合計		477,334	1.1	374,869	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	6,128,642		4,061,271	
(2) 敷金及び保証金		1,040,265		1,036,787	
(3) 繰延税金資産		120,149		558,635	
(4) その他		397,653		445,161	
(5) 貸倒引当金		48,498		48,199	
投資その他の資産合計		7,638,213	17.1	6,053,656	12.8
固定資産合計		21,144,073	47.4	21,081,689	44.4
資産合計		44,644,435	100.0	47,510,351	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		1,228,737		1,247,440	
2 未払法人税等		1,649,241		2,536,673	
3 賞与引当金		626,502		541,268	
4 役員賞与引当金		79,000		83,000	
5 株主優待引当金		16,396		33,136	
6 受注損失引当金		-		56,563	
7 その他		1,521,171		1,395,027	
流動負債合計		5,121,049	11.5	5,893,107	12.4
固定負債					
1 退職給付引当金		625,030		749,731	
2 役員退職慰労引当金		6,528		10,532	
3 繰延税金負債		225,992		-	
4 再評価に係る繰延税金負債	3	534		534	
5 長期未払金		188,510		166,670	
6 その他		146,649		170,149	
固定負債合計		1,193,244	2.6	1,097,616	2.3
負債合計		6,314,293	14.1	6,990,724	14.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		7,205,864	16.1	7,205,864	15.2
2 資本剰余金		6,906,171	15.5	6,892,184	14.5
3 利益剰余金		28,363,278	63.5	31,973,210	67.3
4 自己株式		2,811,891	6.3	3,750,651	7.9
株主資本合計		39,663,423	88.8	42,320,608	89.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		1,558,758	3.5	582,280	1.2
2 土地再評価差額金	3	2,988,561	6.7	2,451,429	5.2
3 為替換算調整勘定		58,472	0.1	114,007	0.2
評価・換算差額等合計		1,488,275	3.3	1,983,155	4.2
少数株主持分		154,994	0.4	182,175	0.4
純資産合計		38,330,141	85.9	40,519,627	85.3
負債純資産合計		44,644,435	100.0	47,510,351	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			41,502,287	100.0	43,664,625	100.0	
売上原価			30,370,357	73.2	31,631,523	72.4	
売上総利益			11,131,930	26.8	12,033,101	27.6	
販売費及び一般管理費							
1 給料手当		1,226,506			1,279,495		
2 賞与引当金繰入額		42,608			39,920		
3 役員賞与引当金繰入額		84,500			83,000		
4 役員退職慰労引当金繰入額		3,500			4,004		
5 福利厚生費		384,678			120,292		
6 賃借料		367,649			389,790		
7 減価償却費		398,316			348,261		
8 研究開発費	5	25,657			23,677		
9 株主優待引当金繰入額		16,396			16,739		
10 その他		1,004,074	3,553,887	8.6	996,089	3,301,269	7.6
営業利益			7,578,042	18.2	8,731,831	20.0	
営業外収益							
1 受取利息		32,799			29,293		
2 受取配当金		35,514			60,010		
3 受取家賃		84,457			246,462		
4 その他		38,576	191,347	0.5	84,616	420,382	0.9
営業外費用							
1 支払利息		954			-		
2 コミットメントライン設定手数料		2,796			-		
3 賃貸原価		-			174,136		
4 為替差損		-			92,399		
5 その他		7,963	11,714	0.0	6,255	272,791	0.6
経常利益			7,757,675	18.7	8,879,423	20.3	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	130,556			-		
2 投資有価証券売却益		21,652			576,079		
3 貸倒引当金戻入益		4,984			1,683		
4 役員退職慰労引当金戻入 額		20,394			2,000		
5 退職給付引当金取崩益	4	-			65,417		
6 その他		1,335	178,923	0.4	-	645,181	1.5
特別損失							
1 固定資産売却損	2	17,791			9,312		
2 固定資産除却損	3	19,726			15,702		
3 投資有価証券売却損		1,382			-		
4 投資有価証券評価損		12,149			348,465		
5 事業所移転損失		48,997			-		
6 その他		16,198	116,246	0.3	29,763	403,245	0.9
税金等調整前当期純利 益			7,820,353	18.8		9,121,359	20.9
法人税、住民税及び事業 税		2,545,259			3,644,466		
法人税等調整額		310,855	2,856,115	6.9	80,902	3,563,564	8.2
少数株主利益			25,200	0.0		27,465	0.0
当期純利益			4,939,037	11.9		5,530,329	12.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	7,205,864	6,922,655	24,448,814	1,591,537	36,985,797
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	-	-	741,895	-	741,895
利益処分による役員賞与（注）	-	-	61,480	-	61,480
当期純利益	-	-	4,939,037	-	4,939,037
自己株式の取得	-	-	-	2,122,918	2,122,918
自己株式の処分	-	16,484	-	902,564	886,080
土地再評価差額金取崩額	-	-	221,198	-	221,198
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	16,484	3,914,463	1,220,354	2,677,625
平成19年3月31日 残高（千円）	7,205,864	6,906,171	28,363,278	2,811,891	39,663,423

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	2,030,724	1,986,541	60,277	16,094	135,718	37,105,422
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	741,895
利益処分による役員賞与（注）	-	-	-	-	-	61,480
当期純利益	-	-	-	-	-	4,939,037
自己株式の取得	-	-	-	-	-	2,122,918
自己株式の処分	-	-	-	-	-	886,080
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	221,198
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	471,966	1,002,019	1,805	1,472,181	19,275	1,452,905
連結会計年度中の変動額合計（千円）	471,966	1,002,019	1,805	1,472,181	19,275	1,224,719
平成19年3月31日 残高（千円）	1,558,758	2,988,561	58,472	1,488,275	154,994	38,330,141

（注）定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	7,205,864	6,906,171	28,363,278	2,811,891	39,663,423
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	1,232,581	-	1,232,581
当期純利益	-	-	5,530,329	-	5,530,329
自己株式の取得	-	-	-	1,455,176	1,455,176
自己株式の処分	-	13,986	150,684	516,416	351,745
土地再評価差額金取崩額	-	-	537,132	-	537,132
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	13,986	3,609,931	938,760	2,657,185
平成20年3月31日 残高（千円）	7,205,864	6,892,184	31,973,210	3,750,651	42,320,608

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	1,558,758	2,988,561	58,472	1,488,275	154,994	38,330,141
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	1,232,581
当期純利益	-	-	-	-	-	5,530,329
自己株式の取得	-	-	-	-	-	1,455,176
自己株式の処分	-	-	-	-	-	351,745
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	537,132
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	976,477	537,132	55,534	494,879	27,180	467,699
連結会計年度中の変動額合計(千円)	976,477	537,132	55,534	494,879	27,180	2,189,485
平成20年3月31日 残高(千円)	582,280	2,451,429	114,007	1,983,155	182,175	40,519,627

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,820,353	9,121,359
減価償却費		632,830	562,726
のれん償却額		41,694	41,514
貸倒引当金の増加額		2,927	184
賞与引当金の減少額		105,973	85,234
役員賞与引当金の増加額		79,000	4,000
受注損失引当金の増加額		-	56,563
株主優待引当金の増加額		16,396	16,739
退職給付引当金の増加(減少)額		1,087,541	124,700
役員退職慰労引当金の増加(減少)額		18,082	4,004
投資有価証券評価損		12,149	348,465
投資有価証券売却益		21,652	576,079
投資有価証券売却損		1,382	-
固定資産売却益		130,556	-
固定資産売却損		17,791	9,312
固定資産除却損		19,726	15,702
受取利息及び受取配当金		68,314	89,304
支払利息		954	-
売上債権の(増加)減少額		829,076	629,684
たな卸資産の(増加)減少額		92,504	138,371
その他流動資産の(増加)減少額		26,207	256,580
その他投資等の減少額		7,096	115
仕入債務の増加額		77,133	19,007
未払消費税等の減少額		56,868	7,935
その他流動負債の増加(減少)額		139,924	143,144

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
役員賞与の支払額		61,480	-
その他		124,389	53,925
小計		6,547,908	9,988,098
利息及び配当金の受取額		68,314	89,304
利息の支払額		633	-
還付法人税等の受取額		12,177	1,266
法人税等の支払額		2,841,638	2,771,229
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,786,128	7,307,439
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		11,316	9,603
有形固定資産の取得による支出		3,175,058	2,212,373
有形固定資産の売却による収入		516,046	132,031
無形固定資産の取得による支出		140,633	28,738
投資有価証券の取得による支出		599,581	-
投資有価証券の売却による収入		84,515	648,311
敷金及び保証金の支払いによる支出		134,925	11,691
敷金及び保証金の払戻による収入		140,906	15,114
ゴルフ会員権の売却による収入		31,000	1,995
その他		34,134	63,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,323,182	1,528,584

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		250,000	-
長期借入金の返済による支出		98,336	-
配当金の支払額		741,895	1,232,581
自己株式の取得による支出		2,122,918	1,455,176
自己株式の売却による収入		886,080	351,745
その他		295	285
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,327,364	2,336,297
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,200	60,297
現金及び現金同等物の増加(減少)額		1,863,217	3,382,260
現金及び現金同等物の期首残高		14,765,428	12,902,210
現金及び現金同等物の期末残高	1	12,902,210	16,284,470

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。当該連結子会社は下記の7社であります。</p> <p>NSDビジネスサービス(株) (株)FSK (株)ディ・アクセス エヌ・アイ・コンサルティング(株) 日本インターワールド(株) NSD AMERICA INC. (株)エヌ・エス・ディシステム研究所</p> <p>平成18年4月1日付けで、当社は連結子会社である、(株)NSD名古屋システムズ、(株)NSD姫路システムズ、(株)NSD大分システムズの3社を吸収合併しております。</p> <p>従来から連結子会社としておりましたアイ・ディ・ジェイ(株)は、平成18年9月20日に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。当該連結子会社は下記の8社であります。</p> <p>NSDビジネスサービス(株) (株)FSK (株)ディ・アクセス エヌ・アイ・コンサルティング(株) 日本インターワールド(株) NSD AMERICA INC. (株)シェアホルダーズ・リレーションサービス (株)NSDリアルエステートサービス</p> <p>平成19年8月1日付けで、(株)エヌ・エス・ディシステム研究所は社名を(株)シェアホルダーズ・リレーションサービスに変更しております。</p> <p>平成20年3月17日付けで(株)NSDリアルエステートサービスを新規設立しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法を適用する会社 該当ありません</p> <p>(ロ) 持分法を適用しない関連会社 (株)福島県中央計算センター</p> <p>(ハ) 持分法を適用しない理由 連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(イ) 持分法を適用する会社 同左</p> <p>(ロ) 持分法を適用しない関連会社 同左</p> <p>(ハ) 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。なお、平成18年9月20日に清算が終了いたしましたアイ・ディ・ジェイ(株)につきましては、同日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結財務諸表に取り込んでおります。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年</p>	<p>(イ) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア 市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額 自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法 その他 定額法</p> <p>(ハ) その他の投資 定額法</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社及び連結子会社の役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(ニ) 株主優待引当金 株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ホ)</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(ハ) その他の投資 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 株主優待引当金 同左</p> <p>(ホ) 受注損失引当金 ソフトウェア開発の請負契約に係る案件のうち、当連結会計年度末で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失発生に備えるため、損失見積り額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 のれんの償却に関する事項 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(へ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ト) 役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社につきましては、従業員の退職慰労金の支出にあてるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(へ) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より14年から12年に短縮しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(ト) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は38,175,147千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、84,500千円減少しております。</p>	<p>(不動産賃貸費用の計上基準) 営業外収益の賃貸収入に対する賃貸費用は、従来、販売費及び一般管理費に含めて計上していましたが、賃貸資産が増加したこと及び賃貸料に対する費用を適正に表示するため当連結会計年度より営業外費用の「賃貸原価」に計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は174,136千円減少し、営業利益は同額増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、「敷金及び保証金の支払による支出」(前連結会計年度43,421千円)は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローに別掲して表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが「為替差損」(前連結会計年度89千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は3,344,931千円であります。</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 353 742 392"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>25,000千円</td> </tr> </table> <p>3 土地再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,108,083千円</p> <p>4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 1086 742 1198"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>77,067千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>169,177千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>246,245千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務は、ありません。 銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p>	投資有価証券(株式)	25,000千円	建物及び構築物	77,067千円	土地	169,177千円	計	246,245千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は3,696,694千円であります。</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="850 353 1393 392"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>25,000千円</td> </tr> </table> <p>3 土地再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,077,520千円</p> <p>4</p>	投資有価証券(株式)	25,000千円
投資有価証券(株式)	25,000千円										
建物及び構築物	77,067千円										
土地	169,177千円										
計	246,245千円										
投資有価証券(株式)	25,000千円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地、建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">130,556千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,556千円</td> </tr> </table>	土地、建物及び構築物	130,556千円	その他	0千円	計	130,556千円	1										
土地、建物及び構築物	130,556千円																
その他	0千円																
計	130,556千円																
<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地、建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,711千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,791千円</td> </tr> </table>	土地、建物及び構築物	17,711千円	その他	79千円	計	17,791千円	<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地、建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,312千円</td> </tr> </table>	土地、建物及び構築物	9,312千円								
土地、建物及び構築物	17,711千円																
その他	79千円																
計	17,791千円																
土地、建物及び構築物	9,312千円																
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,244千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,695千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">786千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,726千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,244千円	工具器具及び備品	11,695千円	その他	786千円	計	19,726千円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,032千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,909千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">760千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,702千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,032千円	工具器具及び備品	4,909千円	その他	760千円	計	15,702千円
建物及び構築物	7,244千円																
工具器具及び備品	11,695千円																
その他	786千円																
計	19,726千円																
建物及び構築物	10,032千円																
工具器具及び備品	4,909千円																
その他	760千円																
計	15,702千円																
4	<p>4 退職給付引当金取崩益は、子会社であるNSDビジネスサービス㈱から当社へ従業員が転籍したことによるものであります。</p>																
<p>5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、25,657千円であります。</p>	<p>5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、23,677千円であります。</p>																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,586,080	-	-	25,586,080
合計	25,586,080	-	-	25,586,080
自己株式				
普通株式	856,230	502,582	424,360	934,452
合計	856,230	502,582	424,360	934,452

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加502,582株は取締役会決議に基づく取得による増加500,000株、単元未満株式の買取による増加2,582株であります。また、自己株式の株式数の減少424,360株はストック・オプションの権利行使による減少424,300株、単元未満株式の買増し請求による減少60株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	741,895	30	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 取締役会	普通株式	1,232,581	利益剰余金	50	平成19年3月31日	平成19年6月11日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,586,080	25,586,080	-	51,172,160
合計	25,586,080	25,586,080	-	51,172,160
自己株式				
普通株式	934,452	1,865,970	342,084	2,458,338
合計	934,452	1,865,970	342,084	2,458,338

(注) 1. 普通株式数の増加25,586,080株は平成19年4月1日をもって普通株式1株を2株に株式分割したことによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,865,970株は1株を2株とする株式分割による増加934,452株、取締役会決議に基づく取得による増加930,500株、単元未満株式の買取による増加1,018株であります。また、自己株式の株式数の減少342,084株はストック・オプションの権利行使による減少341,400株、単元未満株式の買増し請求による減少684株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 取締役会	普通株式	1,232,581	50	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月8日 取締役会	普通株式	1,363,987	利益剰余金	28	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(注) 平成19年4月1日をもって普通株式1株につき2株に株式分割しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,150,411千円 預入期間が3か月を超える定 期預金 248,200千円 現金及び現金同等物 <u>12,902,210千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 16,504,191千円 預入期間が3か月を超える定 期預金 219,720千円 現金及び現金同等物 <u>16,284,470千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額	取得価額相当額
424,123千円	726,774千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
297,808千円	385,748千円
期末残高相当額	期末残高相当額
126,315千円	341,025千円
ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額	取得価額相当額
110,388千円	78,474千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
70,016千円	56,714千円
期末残高相当額	期末残高相当額
40,371千円	21,760千円
その他	その他
取得価額相当額	取得価額相当額
6,360千円	6,360千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
4,244千円	5,516千円
期末残高相当額	期末残高相当額
2,116千円	844千円
合計	合計
取得価額相当額	取得価額相当額
540,871千円	811,608千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
372,069千円	447,978千円
期末残高相当額	期末残高相当額
168,802千円	363,629千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支 払利子込み法」により算定しております。	同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
96,181千円	134,471千円
1年超	1年超
72,621千円	229,158千円
計	計
168,802千円	363,629千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、「支払利子込み法」により算定してありま す。	同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
156,945千円	171,845千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
156,945千円	171,845千円
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	同左

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table><tr><td>1年以内</td><td>90,406千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>209,700千円</td></tr><tr><td>計</td><td>300,107千円</td></tr></table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>2 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年以内	90,406千円	1年超	209,700千円	計	300,107千円
1年以内	90,406千円						
1年超	209,700千円						
計	300,107千円						

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,872,705	4,507,644	2,634,938
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,872,705	4,507,644	2,634,938
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	957,321	941,764	15,557
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	957,321	941,764	15,557
合計	2,830,027	5,449,408	2,619,380

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
84,515	21,652	1,382

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	572,786
非上場外国株式	81,448
合計	654,234

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額(平成19年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,155,074	2,302,514	1,147,440

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,155,074	2,302,514	1,147,440
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	1,333,507	1,167,990	165,516
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,333,507	1,167,990	165,516
合計	2,488,581	3,470,505	981,923

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式341,445千円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損につきましては原則として、連結会計年度末の時価が帳簿価額と比べて50%以上下落した
ものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
648,311	576,079	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	565,766
非上場外国株式	0
合計	565,766

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
--

当連結会計年度では、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)

当連結会計年度では、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
--

当連結会計年度では、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度 (平成20年3月31日)

当連結会計年度では、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を有しており、うち当社及び連結子会社1社は、連合型の企業年金基金制度、その他の連結子会社は適格退職年金制度又は退職一時金制度を有しております。また、当社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,733,111千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,646,432千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">86,678千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">80,287千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">603,990千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">610,382千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">14,648千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">625,030千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 前払年金費用は連結貸借対照表の流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 年金資産には退職給付信託(1,300,070千円)を含んでおります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">359,147千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">132,154千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">39,539千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">58,182千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">64,563千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">445,382千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	5,733,111千円	ロ 年金資産	5,646,432千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	86,678千円	ニ 未認識数理計算上の差異	80,287千円	ホ 未認識過去勤務債務	603,990千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	610,382千円	ト 前払年金費用	14,648千円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	625,030千円	イ 勤務費用	359,147千円	ロ 利息費用	132,154千円	ハ 期待運用収益	39,539千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	58,182千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	64,563千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	445,382千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,370,156千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,428,226千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">941,930千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">755,217千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">546,916千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">733,629千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">16,101千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">749,731千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 前払年金費用は連結貸借対照表の流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 年金資産には退職給付信託(1,229,881千円)を含んでおります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">352,637千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">138,731千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">54,674千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78,846千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">85,076千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">430,464千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	6,370,156千円	ロ 年金資産	5,428,226千円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	941,930千円	ニ 未認識数理計算上の差異	755,217千円	ホ 未認識過去勤務債務	546,916千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	733,629千円	ト 前払年金費用	16,101千円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	749,731千円	イ 勤務費用	352,637千円	ロ 利息費用	138,731千円	ハ 期待運用収益	54,674千円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	78,846千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	85,076千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	430,464千円
イ 退職給付債務	5,733,111千円																																																								
ロ 年金資産	5,646,432千円																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	86,678千円																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	80,287千円																																																								
ホ 未認識過去勤務債務	603,990千円																																																								
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	610,382千円																																																								
ト 前払年金費用	14,648千円																																																								
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	625,030千円																																																								
イ 勤務費用	359,147千円																																																								
ロ 利息費用	132,154千円																																																								
ハ 期待運用収益	39,539千円																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	58,182千円																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	64,563千円																																																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	445,382千円																																																								
イ 退職給付債務	6,370,156千円																																																								
ロ 年金資産	5,428,226千円																																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	941,930千円																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	755,217千円																																																								
ホ 未認識過去勤務債務	546,916千円																																																								
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	733,629千円																																																								
ト 前払年金費用	16,101千円																																																								
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	749,731千円																																																								
イ 勤務費用	352,637千円																																																								
ロ 利息費用	138,731千円																																																								
ハ 期待運用収益	54,674千円																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	78,846千円																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	85,076千円																																																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	430,464千円																																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 1.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額 14年 の処理年数 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により費用処理し ております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異 14年 の処理年数 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により、翌連結会 計年度から費用処理すること としております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 1.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額 12年 の処理年数 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により費用処理し ております。)</p> <p>ホ 数理計算上の差異 12年 の処理年数 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により、翌連結会 計年度から費用処理すること としております。)</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役 25名	当社及び当社の子会社の取締役 23名	当社の取締役及び執行役員 18名
	当社及び当社子会社の監査役 5名	当社及び当社子会社の監査役 5名	-
	当社及び当社子会社の使用人 2,545名	当社及び当社子会社の使用人 2,709名	-
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 799,000株	普通株式 400,000株	普通株式 28,500株
付与日	平成15年8月1日	平成16年8月2日	平成17年7月1日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当社及び当社子会社の取締役、監査役が任期満了により退職した場合、当社及び当社子会社の使用人が定年退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左	<p>新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員の何れの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、平成36年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年7月1日から平成37年6月29日までに限り新株予約権を行使できる。</p> <p>新株予約権1個あたりの一部行使はできないものとする。</p>
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成17年6月28日から 平成19年6月27日まで	平成18年7月1日から 平成20年6月30日まで	平成17年7月2日から 平成37年6月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	347,400	26,900
付与	-	-	-
失効	-	2,500	-
権利確定	-	344,900	7,400
未確定残	-	-	19,500
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	495,600	-	-
権利確定	-	344,900	7,400
権利行使	301,900	117,600	4,800
失効	8,300	7,200	-
未行使残	185,400	220,100	2,600

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,029	2,324	1
行使時平均株価 (円)	4,207	4,210	4,298
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役 25名	当社及び当社の子会社の取締役 23名	当社の取締役及び執行役員 18名
	当社及び当社子会社の監査役 5名	当社及び当社子会社の監査役 5名	-
	当社及び当社子会社の使用人 2,545名	当社及び当社子会社の使用人 2,709名	-
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 1,598,000株	普通株式 800,000株	普通株式 57,000株

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与日	平成15年8月1日	平成16年8月2日	平成17年7月1日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当てを受けたものは、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役もしくは使用人の地位にあることを要す。ただし、当社及び当社子会社の取締役、監査役が任期満了により退職した場合、当社及び当社子会社の使用人が定年退職した場合、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左	<p>新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員の何れの地位も喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、平成36年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年7月1日から平成37年6月29日までに限り新株予約権を行使できる。</p> <p>新株予約権1個あたりの一部行使はできないものとする。</p>
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	平成17年6月28日から 平成19年6月27日まで	平成18年7月1日から 平成20年6月30日まで	平成17年7月2日から 平成37年6月29日まで

(注)平成19年4月1日に1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	39,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	9,000
未確定残	-	-	30,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	370,800	440,200	5,200
権利確定	-	-	9,000
権利行使	248,400	84,800	8,200
失効	122,400	12,400	-
未行使残	-	343,000	6,000

(注) 平成19年4月1日に1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,015	1,162	1
行使時平均株価 (円)	1,831	1,731	1,553
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

(注) 平成19年4月1日に1株を2株に株式分割しておりますので、権利行使価格は株式分割後の価格に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">139,723千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">255,168千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託否認</td><td style="text-align: right;">529,128千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">254,874千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">55,213千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">2,707千円</td></tr> <tr><td>研究開発費否認</td><td style="text-align: right;">103,976千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">142,902千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">258,090千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,741,785千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">270,542千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,471,242千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">49,718千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,069,838千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">555千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,120,113千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">351,128千円</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか土地再評価に係る繰延税金負債534千円を固定負債に計上しております。</p>	未払事業税否認	139,723千円	賞与引当金損金算入限度超過額	255,168千円	退職給付信託否認	529,128千円	退職給付引当金繰入額否認	254,874千円	未払役員退職慰労金否認	55,213千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	2,707千円	研究開発費否認	103,976千円	繰越欠損金	142,902千円	その他	258,090千円	繰延税金資産小計	1,741,785千円	評価性引当額	270,542千円	繰延税金資産合計	1,471,242千円	固定資産圧縮積立金	49,718千円	その他有価証券評価差額金	1,069,838千円	その他	555千円	繰延税金負債合計	1,120,113千円	繰延税金資産の純額	351,128千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">206,442千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">220,515千円</td></tr> <tr><td>退職給付信託否認</td><td style="text-align: right;">529,128千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">305,352千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金否認</td><td style="text-align: right;">46,324千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">4,367千円</td></tr> <tr><td>研究開発費否認</td><td style="text-align: right;">64,894千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">155,714千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">289,853千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,822,593千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">272,014千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,550,579千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">48,695千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">399,642千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">448,338千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,102,241千円</td></tr> </table> <p>なお、上記のほか土地再評価に係る繰延税金負債534千円を固定負債に計上しております。</p>	未払事業税否認	206,442千円	賞与引当金損金算入限度超過額	220,515千円	退職給付信託否認	529,128千円	退職給付引当金繰入額否認	305,352千円	未払役員退職慰労金否認	46,324千円	役員退職慰労引当金繰入額否認	4,367千円	研究開発費否認	64,894千円	繰越欠損金	155,714千円	その他	289,853千円	繰延税金資産小計	1,822,593千円	評価性引当額	272,014千円	繰延税金資産合計	1,550,579千円	固定資産圧縮積立金	48,695千円	その他有価証券評価差額金	399,642千円	繰延税金負債合計	448,338千円	繰延税金資産の純額	1,102,241千円
未払事業税否認	139,723千円																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	255,168千円																																																																		
退職給付信託否認	529,128千円																																																																		
退職給付引当金繰入額否認	254,874千円																																																																		
未払役員退職慰労金否認	55,213千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額否認	2,707千円																																																																		
研究開発費否認	103,976千円																																																																		
繰越欠損金	142,902千円																																																																		
その他	258,090千円																																																																		
繰延税金資産小計	1,741,785千円																																																																		
評価性引当額	270,542千円																																																																		
繰延税金資産合計	1,471,242千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	49,718千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,069,838千円																																																																		
その他	555千円																																																																		
繰延税金負債合計	1,120,113千円																																																																		
繰延税金資産の純額	351,128千円																																																																		
未払事業税否認	206,442千円																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	220,515千円																																																																		
退職給付信託否認	529,128千円																																																																		
退職給付引当金繰入額否認	305,352千円																																																																		
未払役員退職慰労金否認	46,324千円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額否認	4,367千円																																																																		
研究開発費否認	64,894千円																																																																		
繰越欠損金	155,714千円																																																																		
その他	289,853千円																																																																		
繰延税金資産小計	1,822,593千円																																																																		
評価性引当額	272,014千円																																																																		
繰延税金資産合計	1,550,579千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	48,695千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	399,642千円																																																																		
繰延税金負債合計	448,338千円																																																																		
繰延税金資産の純額	1,102,241千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		損金不算入ののれん償却額	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	役員賞与引当金否認	0.5%	評価性引当額の増減	5.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																
法定実効税率	40.7%																																																																		
(調整)																																																																			
損金不算入ののれん償却額	0.2%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																		
役員賞与引当金否認	0.5%																																																																		
評価性引当額の増減	5.3%																																																																		
その他	0.2%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

事業の種類として「システムソリューションサービス事業」及び「人材派遣事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計金額に占める「システムソリューションサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

事業の種類として「システムソリューションサービス事業」及び「人材派遣事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計金額に占める「システムソリューションサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,548円59銭	828円05銭
1株当たり当期純利益金額	199円05銭	112円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	196円43銭	111円87銭
		<p>当社は、平成19年4月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 774.29円 1株当たり当期純利益金額 99.53円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 98.21円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	4,939,037	5,530,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,939,037	5,530,329
普通株式の期中平均株式数(株)	24,812,515	49,226,276
普通株式増加数(株)	331,784	208,406
(うち新株予約権(株))	(331,784)	(208,406)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
<p>平成19年1月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 25,586,080株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
746.23円	774.29円	746.23円	774.29円
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額
67.16円	99.53円	67.16円	99.53円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
66.31円	98.21円	66.31円	98.21円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第38期 (平成19年3月31日)		第39期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			11,477,357		14,765,877
2 受取手形			23,103		9,048
3 売掛金			8,156,059		7,649,164
4 商品			119,706		34,759
5 仕掛品			481,664		448,896
6 前払費用			104,826		111,728
7 繰延税金資産			426,437		482,368
8 短期貸付金	2		200,000		-
9 その他			78,226		304,340
10 貸倒引当金			16,858		15,895
流動資産合計			21,050,523	48.5	23,790,288
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		8,518,520		9,516,181	
減価償却累計額		2,182,872	6,335,648	2,508,668	7,007,513
(2) 構築物		200,694		204,093	
減価償却累計額		86,689	114,004	96,956	107,137
(3) 車両運搬具		27,408		30,214	
減価償却累計額		10,052	17,355	15,909	14,304
(4) 工具器具及び備品		1,155,396		1,096,144	
減価償却累計額		767,886	387,509	777,892	318,252
(5) 土地	1		5,877,821		6,906,944
(6) 建設仮勘定			17,110		2,401
有形固定資産合計			12,749,449	29.4	14,356,553
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			291,824		222,493
(2) のれん			162,832		118,423
(3) その他			18,633		18,333
無形固定資産合計			473,291	1.1	359,250

区分	注記 番号	第38期 (平成19年3月31日)		第39期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,103,642		4,036,271	
(2) 関係会社株式		1,668,970		2,158,970	
(3) 出資金		5		5	
(4) 従業員長期貸付金		-		570	
(5) 破産債権等		299		-	
(6) 敷金及び保証金		1,023,924		1,021,163	
(7) 入会金		214,392		379,166	
(8) 保険積立金		66,345		55,026	
(9) 繰延税金資産		-		564,251	
(10) その他		116,438		7,987	
(11) 貸倒引当金		48,498		48,199	
投資その他の資産合計		9,145,520	21.0	8,175,211	17.5
固定資産合計		22,368,261	51.5	22,891,016	49.0
資産合計		43,418,784	100.0	46,681,305	100.0

区分	注記 番号	第38期 (平成19年3月31日)		第39期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		1,156,561		1,130,779	
2 未払金		494,082		470,928	
3 未払費用		71,204		59,185	
4 未払法人税等		1,475,397		2,424,611	
5 未払消費税等		313,819		315,226	
6 前受金		12,177		16,999	
7 預り金		245,580		218,059	
8 賞与引当金		596,656		504,528	
9 役員賞与引当金		68,000		73,000	
10 株主優待引当金		16,396		33,136	
11 受注損失引当金		-		56,563	
12 その他		62,437		67,833	
流動負債合計		4,512,312	10.4	5,370,849	11.5
固定負債					
1 退職給付引当金		407,075		690,164	
2 長期未払金		188,510		166,670	
3 繰延税金負債		214,486		-	
4 再評価に係る繰延税金負債	1	534		534	
5 その他		146,649		170,149	
固定負債合計		957,255	2.2	1,027,518	2.2
負債合計		5,469,568	12.6	6,398,367	13.7

区分	注記 番号	第38期 (平成19年3月31日)			第39期 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			7,205,864	16.6		7,205,864	15.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		6,892,184			6,892,184		
(2) その他資本剰余金		13,986			-		
資本剰余金合計			6,906,171	15.9		6,892,184	14.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		419,999			419,999		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		72,440			70,949		
別途積立金		15,280,000			15,280,000		
繰越利益剰余金		12,323,199			16,050,503		
利益剰余金合計			28,095,638	64.7		31,821,451	68.1
4 自己株式			2,811,891	6.5		3,750,651	8.0
株主資本合計			39,395,783	90.7		42,168,849	90.3
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			1,541,994	3.6		565,516	1.2
2 土地再評価差額金	1		2,988,561	6.9		2,451,429	5.2
評価・換算差額等合計			1,446,566	3.3		1,885,912	4.0
純資産合計			37,949,216	87.4		40,282,937	86.3
負債純資産合計			43,418,784	100.0		46,681,305	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第38期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第39期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 情報サービス売上高		33,942,139			36,663,845		
2 商品売上高		2,565,807	36,507,946	100.0	2,618,528	39,282,373	100.0
売上原価							
1 情報サービス売上原価		24,436,178			25,838,782		
2 商品売上原価		1,993,993	26,430,171	72.4	2,019,946	27,858,729	70.9
売上総利益			10,077,774	27.6		11,423,644	29.1
販売費及び一般管理費							
1 給料手当		1,062,995			1,149,274		
2 賞与引当金繰入額		41,283			36,265		
3 役員賞与引当金繰入額		68,000			73,000		
4 福利厚生費		336,467			100,168		
5 採用教育費		75,130			45,560		
6 賃借料		346,487			377,540		
7 減価償却費		396,251			343,719		
8 研究開発費	4	25,657			23,677		
9 その他		861,980	3,214,253	8.8	897,894	3,047,100	7.8
営業利益			6,863,521	18.8		8,376,543	21.3
営業外収益							
1 受取利息	5	8,308			14,734		
2 受取配当金	5	156,273			352,175		
3 受取家賃	5	109,698			254,580		
4 雑収入	5	29,545	303,825	0.8	68,946	690,436	1.8
営業外費用							
1 コミットメントライン設定手数料		2,796			-		
2 為替差損		-			92,399		
3 賃貸原価		-			174,136		
4 雑損失		2,788	5,584	0.0	5,979	272,515	0.7
経常利益			7,161,762	19.6		8,794,465	22.4

区分	注記 番号	第38期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第39期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	130,556			-		
2 投資有価証券売却益		21,652			576,079		
3 貸倒引当金戻入益		14,423			962		
4 その他		1,332	167,965	0.5	-	577,041	1.5
特別損失							
1 固定資産売却損	2	17,791			9,312		
2 固定資産除却損	3	18,471			14,973		
3 事業所移転損失		48,997			-		
4 投資有価証券評価損		-			348,465		
5 その他		37,152	122,413	0.3	21,017	393,769	1.0
税引前当期純利益			7,207,314	19.8		8,977,737	22.9
法人税、住民税及び事業 税		2,280,000			3,496,000		
法人税等調整額		818,743	3,098,743	8.5	164,474	3,331,525	8.5
当期純利益			4,108,571	11.3		5,646,211	14.4

情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	第38期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第39期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費							
給料手当		12,955,590			14,185,598		
賞与引当金繰入額		555,373			468,263		
福利厚生費		2,226,170			2,522,291		
その他		397,274	16,134,407	66.0	409,301	17,585,454	68.1
外注費							
外注工賃		6,710,108	6,710,108	27.4	6,773,650	6,773,650	26.3
経費							
賃借料		652,851			631,333		
減価償却費		235,372			108,895		
その他		733,216	1,621,441	6.6	708,028	1,448,257	5.6
当期発生原価			24,465,957	100.0		25,807,362	100.0
期首仕掛品原価			451,021			481,664	
合併による仕掛品受入高			26,521			-	
合計			24,943,500			26,289,027	
期末仕掛品原価			481,664			448,896	
他勘定への振替高	1		25,657			1,348	
当期売上原価			24,436,178			25,838,782	

(注) 1 他勘定への振替高は次のとおりであります。

項目	第38期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第39期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
販売費及び一般管理費(千円)	25,657	1,348
合計(千円)	25,657	1,348

(原価計算の方法)

第38期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第39期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
ソフトウェア開発及びコンピュータ室運営管理についてはプロジェクト別に個別原価計算を行っております。なお原価計算は実際原価によっておりますが一部について予定値を用い、期末において原価差額の調整をしております。	同左

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	第38期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第39期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品棚卸高		48,151	2.3	119,706	5.8
当期商品仕入高		2,069,058	97.7	1,934,999	94.2
合計		2,117,210	100.0	2,054,706	100.0
期末商品棚卸高		119,706		34,759	
他勘定への振替高	1	3,510		-	
当期商品売上原価		1,993,993		2,019,946	

(注) 1 他勘定への振替高は次のとおりであります。

項目	第38期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第39期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
特別損失				
ソフトウェア(千円)		3,190		-
その他(千円)		320		-
合計(千円)		3,510		-

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金（注2）	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	7,205,864	6,892,184	30,470	6,922,655	416,699	24,588,461	25,005,161	1,591,537	37,542,143
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注1）	-	-	-	-	-	741,895	741,895	-	741,895
利益処分による役員賞与（注1）	-	-	-	-	-	55,000	55,000	-	55,000
別途積立金の積立（注1）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プログラム等準備金の取崩額（前期分）（注1）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プログラム等準備金の取崩額（当期分）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩額（前期分）（注1）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩額（当期分）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	4,108,571	4,108,571	-	4,108,571
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	2,122,918	2,122,918
自己株式の処分	-	-	16,484	16,484	-	-	-	902,564	886,080
企業結合による増減	-	-	-	-	3,300	3,300	-	-	-
土地再評価差額金の取崩額	-	-	-	-	-	221,198	221,198	-	221,198
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	16,484	16,484	3,300	3,087,177	3,090,477	1,220,354	1,853,639
平成19年3月31日 残高（千円）	7,205,864	6,892,184	13,986	6,906,171	419,999	27,675,639	28,095,638	2,811,891	39,395,783

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,013,961	1,986,541	27,419	37,569,563
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注1)	-	-	-	741,895
利益処分による役員賞与 (注1)	-	-	-	55,000
別途積立金の積立(注1)	-	-	-	-
プログラム等準備金の取崩額 (前期分)(注1)	-	-	-	-
プログラム等準備金の取崩額 (当期分)	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩額 (前期分)(注1)	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩額 (当期分)	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	4,108,571
自己株式の取得	-	-	-	2,122,918
自己株式の処分	-	-	-	886,080
企業結合による増減	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩額	-	-	-	221,198
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	471,966	1,002,019	1,473,986	1,473,986
事業年度中の変動額合計 (千円)	471,966	1,002,019	1,473,986	379,652
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,541,994	2,988,561	1,446,566	37,949,216

- (注) 1. 定時株主総会における利益処分項目であります。
2. その他利益剰余金の内訳は、以下のとおりであります。

(その他利益剰余金の内訳)

	プログラム等準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	8,153	75,651	12,280,000	12,224,656	24,588,461
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)	-	-	-	741,895	741,895
利益処分による役員賞与 (注1)	-	-	-	55,000	55,000
別途積立金の積立(注1)	-	-	3,000,000	3,000,000	-
プログラム等準備金の取崩 額(前期分)(注1)	5,930	-	-	5,930	-
プログラム等準備金の取崩 額(当期分)	2,223	-	-	2,223	-
固定資産圧縮積立金の取崩 額(前期分)(注1)	-	1,508	-	1,508	-
固定資産圧縮積立金の取崩 額(当期分)	-	1,703	-	1,703	-
当期純利益	-	-	-	4,108,571	4,108,571
自己株式の取得	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-
企業結合による増減	-	-	-	3,300	3,300
土地再評価差額金の取崩額	-	-	-	221,198	221,198
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	8,153	3,211	3,000,000	98,542	3,087,177
平成19年3月31日 残高 (千円)	-	72,440	15,280,000	12,323,199	27,675,639

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,205,864	6,892,184	13,986	6,906,171	419,999	27,675,639	28,095,638	2,811,891	39,395,783
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	1,232,581	1,232,581	-	1,232,581
固定資産圧縮積立金の取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	5,646,211	5,646,211	-	5,646,211
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	1,455,176	1,455,176
自己株式の処分	-	-	13,986	13,986	-	150,684	150,684	516,416	351,745
土地再評価差額金の取崩額	-	-	-	-	-	537,132	537,132	-	537,132
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	13,986	13,986	-	3,725,813	3,725,813	938,760	2,773,066
平成20年3月31日 残高 (千円)	7,205,864	6,892,184	-	6,892,184	419,999	31,401,452	31,821,451	3,750,651	42,168,849

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,541,994	2,988,561	1,446,566	37,949,216
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	1,232,581
固定資産圧縮積立金の取崩額	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	5,646,211
自己株式の取得	-	-	-	1,455,176
自己株式の処分	-	-	-	351,745
土地再評価差額金の取崩額	-	537,132	537,132	-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	976,477	-	976,477	976,477
事業年度中の変動額合計 (千円)	976,477	537,132	439,345	2,333,721
平成20年3月31日 残高 (千円)	565,516	2,451,429	1,885,912	40,282,937

(注) その他利益剰余金の内訳は、以下のとおりであります。

(その他利益剰余金の内訳)

	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	72,440	15,280,000	12,323,199	27,675,639
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	1,232,581	1,232,581
固定資産圧縮積立金の取崩額	1,490	-	1,490	-
当期純利益	-	-	5,646,211	5,646,211
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	150,684	150,684
土地再評価差額金の取崩額	-	-	537,132	537,132
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,490	-	3,727,304	3,725,813
平成20年3月31日 残高 (千円)	70,949	15,280,000	16,050,503	31,401,452

重要な会計方針

項目	第38期	第39期								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(イ) 商品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～30年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table>	建物	3～60年	構築物	10～30年	車両運搬具	6年	工具器具及び備品	3～15年	<p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 仕掛品 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
建物	3～60年									
構築物	10～30年									
車両運搬具	6年									
工具器具及び備品	3～15年									

項目	第38期	第39期
4 引当金の計上基準	<p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア 市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）の均等配分額のいずれか大きい金額 自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間（5年以内）による定額法 その他 定額法</p> <p>(ハ) その他の投資 定額法</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に対応する額を計上しております。</p> <p>(ニ) 株主優待引当金 株主優待ポイント制度に基づき、株主に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ホ)</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(ハ) その他の投資 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 株主優待引当金 同左</p> <p>(ホ) 受注損失引当金 ソフトウェア開発の請負契約に係る案件のうち、当事業年度末で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失発生に備えるため、損失見積り額を計上しております。</p>

項目	第38期	第39期
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(へ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。</p>	<p>(へ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数の見直しを行った結果、当事業年度より14年から12年に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>

重要な会計方針の変更

第38期	第39期
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は37,949,216千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が68,000千円減少しております。</p>	<p>(不動産賃貸費用の計上基準)</p> <p>営業外収益の賃貸収入に対する賃貸費用は、従来、販売費及び一般管理費に含めて計上していましたが、賃貸資産が増加したこと及び賃貸料に対する費用を適正に表示するため、当事業年度より営業外費用の「賃貸原価」に計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は174,136千円減少し、営業利益は同額増加しております。</p>

表示方法の変更

第38期	第39期
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」(前事業年度89千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>2 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前事業年度12,149千円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第38期 (平成19年3月31日)	第39期 (平成20年3月31日)
<p>1 土地再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,108,083千円</p> <p>2 関係会社に対する資産</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 200,000千円</p>	<p>1 土地再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,077,520千円</p> <p>2</p>

(損益計算書関係)

第38期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第39期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地、建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">130,556千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,556千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地、建物</td> <td style="text-align: right;">17,711千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,791千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,741千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,943千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">786千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,471千円</td> </tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、25,657千円であります。</p> <p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,883千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">110,023千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">27,881千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">3,360千円</td> </tr> <tr> <td>子会社清算損</td> <td style="text-align: right;">1,089千円</td> </tr> </table>	土地、建物及び構築物	130,556千円	車両運搬具	0千円	計	130,556千円	土地、建物	17,711千円	車両運搬具	79千円	計	17,791千円	建物及び構築物	6,741千円	工具器具及び備品	10,943千円	その他	786千円	計	18,471千円	受取利息	1,883千円	受取配当金	110,023千円	受取家賃	27,881千円	雑収入	3,360千円	子会社清算損	1,089千円	<p>1</p> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地、建物</td> <td style="text-align: right;">9,312千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,854千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,358千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">760千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,973千円</td> </tr> </table> <p>4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、23,677千円であります。</p> <p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">340千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">292,915千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">10,758千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">2,280千円</td> </tr> </table>	土地、建物	9,312千円	建物及び構築物	9,854千円	工具器具及び備品	4,358千円	その他	760千円	計	14,973千円	受取利息	340千円	受取配当金	292,915千円	受取家賃	10,758千円	雑収入	2,280千円
土地、建物及び構築物	130,556千円																																																
車両運搬具	0千円																																																
計	130,556千円																																																
土地、建物	17,711千円																																																
車両運搬具	79千円																																																
計	17,791千円																																																
建物及び構築物	6,741千円																																																
工具器具及び備品	10,943千円																																																
その他	786千円																																																
計	18,471千円																																																
受取利息	1,883千円																																																
受取配当金	110,023千円																																																
受取家賃	27,881千円																																																
雑収入	3,360千円																																																
子会社清算損	1,089千円																																																
土地、建物	9,312千円																																																
建物及び構築物	9,854千円																																																
工具器具及び備品	4,358千円																																																
その他	760千円																																																
計	14,973千円																																																
受取利息	340千円																																																
受取配当金	292,915千円																																																
受取家賃	10,758千円																																																
雑収入	2,280千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

第38期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	856,230	502,582	424,360	934,452
合計	856,230	502,582	424,360	934,452

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加502,582株は取締役会決議に基づく取得による増加500,000株、単元未満株式の買取による増加2,582株であります。また、自己株式の株式数の減少424,360株はストック・オプションの権利行使による減少424,300株、単元未満株式の買増し請求による減少60株であります。

第39期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	934,452	1,865,970	342,084	2,458,338
合計	934,452	1,865,970	342,084	2,458,338

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,865,970株は1株を2株とする株式分割による増加934,452株、取締役会決議に基づく取得による増加930,500株、単元未満株式の買取による増加1,018株であります。また、自己株式の株式数の減少342,084株はストック・オプションの権利行使による減少341,400株、単元未満株式の買増し請求による減少684株であります。

(リース取引関係)

第38期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第39期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額	取得価額相当額
32,742千円	16,440千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
19,630千円	8,220千円
期末残高相当額	期末残高相当額
13,111千円	8,220千円
その他	その他
取得価額相当額	取得価額相当額
6,360千円	6,360千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
4,244千円	5,516千円
期末残高相当額	期末残高相当額
2,116千円	844千円
合計	合計
取得価額相当額	取得価額相当額
39,102千円	22,800千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
23,874千円	13,736千円
期末残高相当額	期末残高相当額
15,227千円	9,064千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しております。	同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
6,163千円	4,132千円
1年超	1年超
9,064千円	4,932千円
計	計
15,227千円	9,064千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、「支払利子込み法」により算定してありま す。	同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
8,422千円	5,410千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
8,422千円	5,410千円
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	同左

(有価証券関係)

第38期(平成19年3月31日)及び第39期(平成20年3月31日)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第38期 (平成19年3月31日)	第39期 (平成20年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払事業税否認	124,399千円	未払事業税否認	195,054千円
賞与引当金損金算入限度超過額	242,838千円	賞与引当金損金算入限度超過額	205,342千円
退職給付引当金繰入額否認	694,808千円	退職給付引当金繰入額否認	810,025千円
未払役員退職慰労金否認	55,213千円	未払役員退職慰労金否認	46,324千円
関係会社株式評価損否認	36,630千円	関係会社株式評価損否認	36,630千円
研究開発費否認	103,976千円	研究開発費否認	64,894千円
投資有価証券評価損否認	53,924千円	投資有価証券評価損否認	56,781千円
ゴルフ会員権評価損否認	19,383千円	ゴルフ会員権評価損否認	20,984千円
その他	118,382千円	その他	133,957千円
繰延税金資産小計	1,449,556千円	繰延税金資産小計	1,569,995千円
評価性引当額	129,554千円	評価性引当額	86,541千円
繰延税金資産合計	1,320,002千円	繰延税金資産合計	1,483,453千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,058,333千円	その他有価証券評価差額金	388,137千円
固定資産圧縮積立金	49,718千円	固定資産圧縮積立金	48,695千円
繰延税金負債合計	1,108,051千円	繰延税金負債合計	436,832千円
繰延税金資産の純額	211,950千円	繰延税金資産の純額	1,046,620千円
なお、上記のほか土地再評価に係る繰延税金負債534千円を固定負債に計上しております。	なお、上記のほか土地再評価に係る繰延税金負債534千円を固定負債に計上しております。		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
住民税均等割	0.3%	住民税均等割	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%
評価性引当額の増減	1.8%	土地再評価取崩しによる認容	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	評価性引当額の増減	0.5%
		その他	0.3%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%

(1株当たり情報)

項目	第38期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第39期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,539円42銭	826円93銭
1株当たり当期純利益金額	165円58銭	114円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	163円40銭	114円22銭
		<p>当社は、平成19年4月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 769.71円 1株当たり当期純利益金額 82.79円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 81.70円</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第39期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	4,108,571	5,646,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,108,571	5,646,211
普通株式の期中平均株式数(株)	24,812,515	49,226,276
普通株式増加数(株)	331,784	208,406
(うち新株予約権(株))	(331,784)	(208,406)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

第38期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第39期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
<p>平成19年1月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき2株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 25,586,080株</p> <p>(2) 分割方法 平成19年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
758.49円		769.71円	
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額
68.84円		82.79円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
67.97円		81.70円	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)T & Dホールディングス	360,300	1,880,766
(株)池田銀行	118,917	319,886
(株)千趣会	330,344	269,230
三信(株)	10,000	260,000
(株)泉州銀行	1,000,650	238,154
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	213,120	183,283
(株)毎日放送	100,000	120,000
全日本空輸(株)	225,000	98,775
常磐興産(株)	591,000	96,924
日本興亜損害保険(株)	102,900	78,204
新日鉄ソリューションズ(株)	31,600	78,052
その他(21銘柄)	1,724,374.32	412,995
計	4,808,205.32	4,036,271

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,518,520	1,028,078	30,417	9,516,181	2,508,668	337,430	7,007,513
構築物	200,694	8,399	5,000	204,093	96,956	14,302	107,137
車両運搬具	27,408	2,806		30,214	15,909	5,857	14,304
工具器具及び備品	1,155,396	16,570	75,821	1,096,144	777,892	81,410	318,252
土地	5,877,821	1,160,546	131,424	6,906,944			6,906,944
建設仮勘定	17,110	2,401	17,110	2,401			2,401
有形固定資産計	15,796,951	2,218,803	259,773	17,755,980	3,399,426	439,000	14,356,553
無形固定資産							
ソフトウェア	566,970	36,376	84,631	518,715	296,222	104,948	222,493
のれん	207,241			207,241	88,817	44,408	118,423
その他	228,820		210,000	18,820	487	300	18,333
無形固定資産計	1,003,033	36,376	294,631	744,778	385,527	149,657	359,250
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	社員寮(東京都世田谷区)	616,746千円
	社員寮(東京都国分寺市)	543,800千円
建物	社員寮(東京都世田谷区)	403,748千円
	社員寮(東京都国分寺市)	548,401千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	社員寮用地売却(兵庫県芦屋市)	127,863千円
----	-----------------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	65,356	15,896	299	16,858	64,094
賞与引当金	596,656	504,528	596,656	-	504,528
役員賞与引当金	68,000	73,000	68,000	-	73,000
株主優待引当金	16,396	35,338	15,707	2,891	33,136
受注損失引当金	-	56,563	-	-	56,563

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率法の洗替額であります。

2. 株主優待引当金の「当期減少額(その他)」は、株主優待ポイントの再計算による引当金取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		2,616
預金の種類	当座預金	6,620,384
	普通預金	8,129,598
	別段預金	13,277
	計	14,763,260
合計		14,765,877

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)タクマ	1,891
三信電気(株)	1,680
(株)小野測器	1,616
非破壊検査(株)	1,023
(株)モトヤ	843
その他	1,993
合計	9,048

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	3,757
平成20年5月	3,973
平成20年6月	147
平成20年7月	147
平成20年8月	1,023
合計	9,048

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日立製作所	924,557
(株)UFJ日立システムズ	719,029
第一生命情報システム(株)	380,347
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	365,041
UFJIS(株)	267,821
その他	4,992,366
合計	7,649,164

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
8,156,059	41,246,352	41,753,247	7,649,164	84.5	70.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
パーソナルコンピュータ他	34,759
合計	34,759

仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア	448,896
合計	448,896

買掛金

相手先	金額(千円)
マカフィー(株)	292,544
(株)パートナー	40,433
ダイワボウ情報システム(株)	33,159
NSDビジネスサービス(株)	30,237
コンピューターマネージメント(株)	22,541
その他	711,862
合計	1,130,779

未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	1,596,587
住民税	348,774
事業税	479,249
合計	2,424,611

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録申請手数料	喪失登録申請1件につき 10,000円 喪失登録株券1枚につき 500円
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	持株数と所有期間で加算される、ポイント制の株主優待制度を行っております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに、単元未満株式の買増しをする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度 自 平成18年4月1日
(第38期) 至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況報告書 | | 平成19年4月11日、平成19年5月11日、平成19年6月6日、平成19年7月5日、平成19年8月8日、
平成19年9月7日、平成19年10月10日、平成19年11月9日、平成19年12月10日、平成20年1月11日、
平成20年2月12日、平成20年3月11日、平成20年4月11日、関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第39期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月21日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の訂
正報告書 | 事業年度 自 平成18年4月1日
(第38期) 至 平成19年3月31日 | 平成20年3月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社日本システムディベロップメント

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 米林 彰 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮林 利朗 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本システムディベロップメントの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本システムディベロップメント及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社日本システムディベロップメント

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 米林 彰 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮林 利朗 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本システムディベロップメントの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本システムディベロップメント及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社日本システムディベロップメント

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 米林 彰 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮林 利朗 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本システムディベロップメントの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本システムディベロップメントの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社日本システムディベロップメント

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 米林 彰 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮林 利朗 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本システムディベロップメントの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本システムディベロップメントの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。